

一般会計における主な事業

民生費 高齢者・児童の福祉など

市民1人あたり134,613円

- 私立保育園等運営費 126億7,519万円
私立認可保育園などの民間保育施設運営費の一部負担の他、市の独自加算により児童の処遇向上を図ります。
- 子ども医療費助成事業 13億5,648万円
これまでの助成制度に加え、新たに30年8月診療分より小学校1年生から3年生までの所得制限を撤廃します。
- 障害児通所給付事業 12億4,652万円
発達に課題のある子どもたちが利用する放課後等デイサービスなどの福祉サービス費用の一部を助成します。
- 保育士確保対策事業 1億5,138万円
民間保育施設の保育士確保のため、就業開始資金の支給や宿舍借り上げ費用の一部を助成します。
- 子育て世帯同居・近居スタート応援補助金 3,000万円
子育て世帯とその祖父母世帯が同居または近居をスタートするための住宅購入などに対し、その費用の一部を助成します。
- 保育園整備計画事業 9億7,415万円
待機児童を減らすため、民間保育施設整備費用などの一部を補助し、保育施設の充実を図ります。



▲公立保育園の様子

衛生費 医療、保健、ゴミ処理など

市民1人あたり34,185円

- 健康診査事業 14億1,326万円
これまでの健康診査事業に加え、新たに胃内視鏡による胃がん検診を実施し、胃がんの早期発見に努めます。
- 予防接種事業 13億7,378万円
感染症の発生及び蔓延を防止する目的として、乳幼児や高齢者などに対し、計14種類の予防接種を行います。
- 子育て世代包括支援事業 1,854万円
相談窓口において、母子健康手帳交付時の面接やプラン作成などを通じて、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援を行います。



▲母子保健相談窓口「アイティ」

土木費 道路、河川、公園の整備など

市民1人あたり31,793円

- 庁舎整備事業 39億581万円
平成31年度の完成に向けて、新第1庁舎建設工事を進めます。
- 都市計画道路3・4・12号整備事業 5億7,903万円
都市計画道路の整備に必要な用地取得を進めるとともに、道路の築造工事を行います。
- 道路拡幅整備事業 4億9,236万円
交通の円滑化と安全性の向上を図るため、道路の拡幅に必要な用地取得を進めます。
- ふたかけ柵きよ改修事業 1億1,900万円
歩行者の安全な通行及び排水機能の確保を図るため、老朽化の進む蓋柵架の改修工事を行います。
- 塩浜地区整備事業 1億131万円
JR市川塩浜駅周辺の基盤整備を行い、地域特性を活かした街づくりを図ります。
- 小塚山公園整備事業 1,900万円
隣接する堀之内貝塚公園との連携強化を図るため、小塚山公園の拡充整備に伴う実施設計を行います。



▲都市計画道路3・4・12号イメージ図

総務費 文化振興や情報化の推進など

市民1人あたり31,618円

- スポーツ施設整備改修事業 8,500万円
安全・安心な施設を提供するため、塩浜市民体育館の空調設備の改修工事などを行います。
- シティセールス事業 1,440万円
本市の魅力を発信するため、シティセールスガイドブックの増刷・改訂とWebサイトの構築を進めます。
- 行徳地区の歴史と文化をいかしたまちづくり事業 2,243万円
国の登録有形文化財である旧浅子神輿店を中心に、行徳神輿などの伝統的な資産を活かしたまちづくりを進めます。
- オリンピック・パラリンピック関連事業 1,310万円
東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機として、各種スポーツ競技のキャンプ誘致などを含めた関連事業を進めます。



▲旧浅子神輿店前の広場イメージ図

教育費 学校や公民館、図書館など

市民1人あたり27,707円

- 義務教育学校整備事業 14億4,000万円
塩浜学園の校舎及び屋内運動場の新築工事、既存校舎の取り壊し工事などを行います。
- 小・中学校トイレ改修事業 1億3,300万円
児童・生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図ります。
- 小学校外国語活動推進事業 3,290万円
平成32年度からの小学校での外国語の教科化に先立ち、3年生以上を対象に外国語活動指導員を派遣し、外国語教育の推進を図ります。
- 放課後保育クラブ運営事業 13億2,390万円
利用希望者の増加に対応するため、放課後保育クラブの定員拡大を行います。
- 教育相談事業 8,588万円
市立全小・中学校及び義務教育学校にライフカウンセラー、教育センターに教育相談員を配置し、児童・生徒とその保護者の悩みに対して適切に対応します。



▲義務教育学校塩浜学園の前期課程・後期課程の交流の様子

その他 産業振興・消防・議会関連費など

市民1人あたり20,178円

- 市川漁港整備事業 6億6,255万円
安全で効率的な漁業活動ができるよう、29年度に引き続き市川漁港整備工事を行います。
- 都市農業振興支援事業 3,292万円
市民と共存する都市農業推進のため、環境にやさしい農業の推進や生産力の強化に対し支援します。
- 若年者等就労支援事業 324万円
就労していない若者などへの支援として、相談、職場体験及び就職面接を行います。
- 消防防災施設整備事業 4億2,838万円
高谷出張所及び消防団第7分団施設の建て替え工事を行います。



▲市川漁港に設置された防波堤

公債費 借入金の返済

市民1人あたり17,055円

- 元金 77億7,148万円
- 利子 4億9,352万円

平成30年度当初予算

一般会計	1,440億円	(対前年度比0.6%減)
特別会計	742億8,800万円	(対前年度比22.0%減)※
公営企業会計	200億3,700万円	(対前年度比905.9%増)※
全会計	2,383億2,500万円	(対前年度比1.5%減)

※平成30年度より下水道事業会計が地方公営企業法の適用により、特別会計から公営企業会計へ移行しています。

図 7-12-85955 財政課

平成30年度の一般会計当初予算額は、前年度比で0.6%減の1,440億円、特別会計、公営企業会計とあわせた全会計では1.5%減の2,383億2,500万円となりました。今年度は市長が不在という特別な状況のため、新規事業や政策判断が必要な事業は計上できませんでしたが、継続的に進めてきた待機児童対策や、既に準備を進めていた子ども医療費助成事業の助成対象拡大などの事業費を計上し、市民生活を停滞させることなく安定した市政を運営する予算としています。

- 一般会計：福祉や道路、教育など市の基本的な事業を行うために設けられた会計。
- 特別会計：国民健康保険税などの特定の収入をもって特定の事業の費用に充てるために設けられた会計。
- 公営企業会計：地方公共団体が経営する公益的な事業のために設けられた会計で、本市では病院事業会計、下水道事業会計が該当します。

平成30年度予算が決まりました

一般会計の内訳 市民1人あたり一般会計予算額 297,149円(301,200円)

●予算額を人口484,605人(平成29年12月末時点)で割って算出()内は前年度金額

